

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大

TEL 03-5203-5055

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,349,974	39.0	9,484	77.1	9,304	77.9	5,341	78.5
21年3月期第3四半期	2,214,826		41,430		42,095		24,834	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.61	
21年3月期第3四半期	104.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	543,228	102,948	18.1	415.31
21年3月期	635,481	114,684	17.1	381.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 98,077百万円 21年3月期 108,697百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	36.5	16,000	60.2	15,000	61.5	9,000	54.7	38.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、7ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、7ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	236,777,704株	21年3月期	236,777,704株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	623,749株	21年3月期	581,704株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	236,183,444株	21年3月期第3四半期	236,211,305株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。
 業績予想に関する事項につきましては、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

連結経営成績(会計期間)(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	462,849	34.9	3,865	67.4	3,816	66.3	2,325	66.9
21年3月期第3四半期	710,989		11,839		11,309		7,026	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.84	
21年3月期第3四半期	29.74	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、各国政府・中央銀行による積極的な金融安定化策や景気刺激策の効果に加え、高成長を続ける中国を中心としたアジア諸国が成長の牽引役となり、回復の動きが徐々に広がるなど、最悪期は脱したものと見込まれます。

日本経済については、世界経済の回復に伴う輸出の増加や国内景気刺激策の効果による個人消費の増加があったものの、設備投資や雇用の抑制傾向が続いたことから、景気回復は限定的なものにとどまりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、輸出は中国を中心としたアジア諸国向けに堅調に推移しました。一方、国内では、外需の回復などにより活動水準が持ち直しつつある自動車向けを中心に需要は回復傾向にあるものの、土木・建築分野など純内需向けでは低迷が続いており、鋼材需要の伸びは力強さを欠くものとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、JFEスチール㈱のアライアンス先である韓国の鉄鋼メーカーへの販売強化や中国・インド・ベトナムなどアジア地域や中東地域における新規顧客の開拓に努めました。また、最適加工流通体制の構築を目的として、当社の子会社であるつくばブリキコイルセンター㈱と㈱メタルワンの子会社である㈱メタルワンぶりき・容器との合併による㈱MOBYの設立、当社グループ内における阪和工材㈱による宏和金属㈱の子会社化などグループ内外において統合・再編を実施しました。このほか、国内外の加工拠点において、歩留りの改善や生産効率の向上、需要家の減産に対応した機動的な生産調整の実施など徹底したコスト低減に取り組みました。

原材料分野におきましては、鉄スクラップの輸出や米国屑を中心とした三国間取引の拡大に努めたほか、国内電炉メーカーへの合金鉄の拡販に取り組みました。また、鉄鋼主原料につきましても、鉄鉱石の新規仕入ソースの開拓による三国間取引の拡大に努めたほか、新たな収益基盤の確保や資源会社との関係強化を目的に、従来より取り扱っている原料炭に加え、国内外の電力会社向けに一般炭の販売を開始しました。

以上のとおり、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいりましたが、鋼材需要が本格的な回復にまでは至らなかったことから、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比8,557億90百万円減の1兆3,264億23百万円となり、営業利益は同317億52百万円減の91億29百万円となりました。

食品事業におきましては、第3のビール『プライムドラフト』が引き続き好調であったことに加えて、大手量販店を中心に『ノザキのコンビーフ』の拡販活動に努めてまいりましたが、冷凍水産物や中国産農産加工品の取扱数量が減少したことから、売上高は前年同期比56億96百万円減の183億円、営業利益は同5百万円減の4億1百万円となりました。

半導体事業におきましては、液晶パネル用 I C や光通信機器用 I C の取引が安定して推移したことに加え、アジア市場向けに通信用 I C の販売を開始するなど新規・高付加価値商材の立ち上げに注力しましたが、主力であるカラー複合機等事務機器向け半導体の取引減少により、売上高は前年同期比34億10百万円減の48億80百万円、営業利益は同 1 億50百万円減の45百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」をはじめ保有不動産の早期売却に取り組んだ結果、売上高は前年同期比44百万円増の 3 億70百万円、営業損失は 1 億23百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比8,648億52百万円減の 1 兆3,499億74百万円、営業利益は同319億46百万円減の94億84百万円、経常利益は同327億91百万円減の93億4百万円、四半期純利益は同194億93百万円減の53億41百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や手元資金の圧縮を進めたことに加え、鋼材販売数量の減少や価格低下の影響を受け売上債権が減少したことから、前連結会計年度末に比べ、922億53百万円減少し、5,432億28百万円となりました。

また、純資産は、当四半期純利益53億41百万円の計上に加え、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善があったものの、A種優先株式185億23百万円の取得および消却や配当の実施により、前連結会計年度末に比べ、117億36百万円減少し、1,029億48百万円となりました。なお、今般のA種優先株式の消却により、同株式の消却をすべて完了しております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産削減等による使用資金の圧縮に努めたことから、176億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことから、16億68百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の積極的な削減に加え、A種優先株式を取得した結果、417億87百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、中国を中心としたアジア諸国の成長に牽引され、回復の動きが更に広がるものと思われま。但し、先進国においては、依然雇用情勢が厳しい状況にあり、景気対策効果の反動も懸念されることから、回復のスピードは緩慢なものにとどまることが予想されます。

日本経済については、アジア諸国の成長に下支えされ、輸出は堅調に推移すると見込まれますが、一方で公共投資の縮小や設備投資の抑制傾向が続くなど国内需要に回復する兆しがみられないことから、自律的回復への道筋は依然として不透明なものとなっています。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、輸出はアジア諸国向けを中心に堅調に推移すると予測されます。国内では、自動車向けを中心に回復傾向が続く一方、建材分野向けは低迷が長期化する様相を示しており、鋼材需要は先行きの見えない状態が続くものと思われま

す。上記のとおり当社を取り巻く事業環境は、依然厳しい状態が続くことが予想されます。更に、国内外で実施されている景気対策効果の息切れや反動に加え、中国およびアジア諸国における鋼材生産能力の増強に伴う需給の悪化など懸念要素も多く、引き続き状況を注視する必要があるものと思われま

す。なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定し、当年度より中期課題の達成に向けた活動に取り組んでおります。

当中期経営計画では、「企業としての基盤部分を含めた全ての面でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、「収益基盤の更なる強化」として、中長期的に増大すると考えられる鉄鋼需要、とりわけ海外需要への対応を軸とした施策に取り組むとともに、「人材の育成・強化」、「グループとしての新たな企業風土の確立」、「CSR活動の強化と経営インフラの整備」から成る4つの重点経営課題に取り組んでまいります。

これに加えて、当社の主要子会社であるJFE商事㈱では、より創造的で付加価値の高い業務遂行を目指した業務改革活動「J-SLIM」を推進しております。平成19年10月にリフレッシュした基幹システム「J-BEAT」の効率的な活用の推進やテレビ会議などのインフラ整備に加え、会社の制度や業務プロセスについても、従来の手法や概念にとらわれない発想で検討を行い、改善を実施しております。当活動を通じ、全社員が絶えず業務改善に取り組む企業風土の確立を図ってまいります。

また、同じくJFE商事㈱では、電子記録債権法が平成20年12月に施行されたことに伴い、取引の決済手段として「電子記録債権」の導入を決定致しました。これにより手形発行に伴う諸費用の削減や取引先における事務手続の合理化、資金調達面での利便性確保などが可能になるものと考えております。

通期の連結業績につきましては、グループを挙げた既存取引先への販売数量の最大化と新規取引先の開拓など拡販に加え、一般経費などのコスト削減に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移していることから、平成21年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
特記すべき事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更
請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。
これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,447	60,822
受取手形及び売掛金	304,307	343,071
商品及び製品	49,010	69,465
仕掛品	458	494
原材料及び貯蔵品	16,515	25,655
その他	32,191	36,135
貸倒引当金	1,889	2,370
流動資産合計	437,040	533,273
固定資産		
有形固定資産	40,275	40,980
無形固定資産	7,148	7,922
投資その他の資産		
その他	63,979	59,252
貸倒引当金	5,216	5,947
投資その他の資産合計	58,763	53,305
固定資産合計	106,187	102,208
資産合計	543,228	635,481

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,113	333,754
短期借入金	107,677	123,338
未払法人税等	479	4,783
引当金	81	10
その他	22,392	26,228
流動負債合計	410,745	488,114
固定負債		
長期借入金	20,268	24,451
引当金	4,828	4,694
その他	4,437	3,536
固定負債合計	29,534	32,681
負債合計	440,279	520,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	69,199	83,737
自己株式	343	329
株主資本合計	106,284	120,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,478	233
繰延ヘッジ損益	162	155
土地再評価差額金	408	407
為替換算調整勘定	10,439	11,342
評価・換算差額等合計	8,207	12,139
少数株主持分	4,871	5,987
純資産合計	102,948	114,684
負債純資産合計	543,228	635,481

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,214,826	1,349,974
売上原価	2,129,966	1,302,863
売上総利益	84,859	47,110
販売費及び一般管理費	43,429	37,625
営業利益	41,430	9,484
営業外収益		
受取利息	729	317
受取配当金	1,497	604
持分法による投資利益	1,336	18
その他	1,408	1,834
営業外収益合計	4,971	2,775
営業外費用		
支払利息	2,458	1,800
その他	1,848	1,154
営業外費用合計	4,306	2,955
経常利益	42,095	9,304
特別損失		
たな卸資産評価損	485	-
減損損失	420	-
特別損失合計	906	-
税金等調整前四半期純利益	41,189	9,304
法人税、住民税及び事業税	14,415	2,795
法人税等調整額	652	1,475
法人税等合計	15,068	4,270
少数株主利益又は少数株主損失()	1,286	307
四半期純利益	24,834	5,341

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	710,989	462,849
売上原価	684,406	446,576
売上総利益	26,582	16,272
販売費及び一般管理費	14,743	12,407
営業利益	11,839	3,865
営業外収益		
受取利息	261	93
受取配当金	632	128
持分法による投資利益	395	63
為替差益	-	514
その他	652	557
営業外収益合計	1,942	1,357
営業外費用		
支払利息	902	519
デリバティブ評価損	-	531
為替差損	579	-
その他	991	354
営業外費用合計	2,472	1,405
経常利益	11,309	3,816
税金等調整前四半期純利益	11,309	3,816
法人税、住民税及び事業税	3,734	999
法人税等調整額	238	551
法人税等合計	3,972	1,551
少数株主利益又は少数株主損失()	309	60
四半期純利益	7,026	2,325

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,189	9,304
減価償却費	4,377	4,452
減損損失	420	-
引当金の増減額(は減少)	458	948
受取利息及び受取配当金	2,226	921
支払利息	2,458	1,800
持分法による投資損益(は益)	1,336	18
売上債権の増減額(は増加)	71,840	37,712
たな卸資産の増減額(は増加)	23,747	29,177
仕入債務の増減額(は減少)	57,996	52,713
その他	1,598	549
小計	8,429	28,393
利息及び配当金の受取額	2,470	944
利息の支払額	2,382	1,970
法人税等の支払額	19,712	13,782
法人税等の還付額	2,621	4,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,574	17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,022	73
定期預金の払戻による収入	1,056	99
有形固定資産の取得による支出	5,713	1,569
有形固定資産の売却による収入	838	202
無形固定資産の取得による支出	2,481	893
投資有価証券の取得による支出	3,765	257
子会社株式の取得による支出	-	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	81
貸付けによる支出	867	509
貸付金の回収による収入	881	918
その他	13	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,088	1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,655	20,236
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,997	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	521	513
長期借入れによる収入	4,298	-
長期借入金の返済による支出	13,475	530
少数株主からの払込みによる収入	-	89
自己株式の取得による支出	5,099	18,537
配当金の支払額	4,138	1,357
少数株主への配当金の支払額	497	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,224	41,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,797	25,341
現金及び現金同等物の期首残高	26,281	61,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,078	36,249

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	701,020	7,265	2,583	119	710,989	—	710,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	2	5	11	22	△22	—
計	701,023	7,268	2,588	131	711,011	△22	710,989
営業費用	689,387	7,132	2,509	149	699,178	△28	699,149
営業利益又は 営業損失(△)	11,636	135	79	△18	11,833	6	11,839

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	454,240	6,489	1,951	168	462,849	—	462,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	7	—	7	△7	—
計	454,240	6,489	1,958	168	462,856	△7	462,849
営業費用	450,599	6,295	1,890	204	458,990	△5	458,984
営業利益又は 営業損失(△)	3,641	194	67	△36	3,866	△1	3,865

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,182,213	23,996	8,290	326	2,214,826	—	2,214,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	3	16	24	47	△47	—
計	2,182,216	23,999	8,306	350	2,214,873	△47	2,214,826
営業費用	2,141,334	23,593	8,110	445	2,173,484	△88	2,173,396
営業利益又は 営業損失(△)	40,881	406	195	△95	41,388	41	41,430

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,326,423	18,300	4,880	370	1,349,974	—	1,349,974
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	16	—	16	△16	—
計	1,326,423	18,300	4,896	370	1,349,991	△16	1,349,974
営業費用	1,317,294	17,898	4,851	493	1,340,537	△48	1,340,489
営業利益又は 営業損失(△)	9,129	401	45	△123	9,453	31	9,484

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	175	164	514	495	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	659,639	51,349	710,989	—	710,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,205	3,014	25,219	△25,219	—
計	681,844	54,364	736,208	△25,219	710,989
営業費用	674,181	50,144	724,326	△25,176	699,149
営業利益	7,662	4,219	11,882	△42	11,839

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	433,833	29,015	462,849	—	462,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,682	747	14,429	△14,429	—
計	447,516	29,762	477,278	△14,429	462,849
営業費用	444,415	28,952	473,368	△14,384	458,984
営業利益	3,100	809	3,910	△45	3,865

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,081,280	133,545	2,214,826	—	2,214,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,460	5,184	71,645	△71,645	—
計	2,147,741	138,730	2,286,471	△71,645	2,214,826
営業費用	2,115,633	129,418	2,245,051	△71,655	2,173,396
営業利益	32,108	9,312	41,420	9	41,430

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,271,137	78,836	1,349,974	—	1,349,974
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,892	1,641	38,533	△38,533	—
計	1,308,030	80,477	1,388,508	△38,533	1,349,974
営業費用	1,299,899	79,109	1,379,009	△38,519	1,340,489
営業利益	8,130	1,368	9,498	△14	9,484

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	158,387	48,894	207,282
II 連結売上高(百万円)			710,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	6.9	29.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、タイ
(2) その他の地域：アメリカ、パナマ、オーストラリア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	127,743	34,483	162,226
II 連結売上高(百万円)			462,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	7.5	35.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、タイ
(2) その他の地域：アメリカ、オーストラリア、ブラジル
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	529,068	151,375	680,443
II 連結売上高(百万円)			2,214,826
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	6.8	30.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、タイ
 (2) その他の地域 : アメリカ、パナマ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	369,276	105,574	474,850
II 連結売上高(百万円)			1,349,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	7.8	35.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、タイ
 (2) その他の地域 : アメリカ、オーストラリア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、期末配当を実施いたしました。その結果、利益剰余金が1,356百万円減少しております。

また、平成21年9月18日付で自己株式(A種優先株式)を18,523百万円で取得、平成21年9月29日開催の取締役会の決議に基づき当該株式全数を消却し、資本剰余金から18,523百万円を取り崩しております。当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金の負の残高を利益剰余金に振替えた結果、利益剰余金が18,523百万円減少しております。

なお、今般のA種優先株式の消却により、同株式の消却をすべて完了いたしました。